

## 平成30年度低炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務公募採択案件一覧表

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
1.	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	大阪市 一般社団法人日本繊維技術士センター 荏原冷熱システム株式会社 株式会社荏原製作所 株式会社日本サーモエナー 東京センチュリー株式会社	省エネ	フィリピン	ケソン市	大阪市・ケソン市都市間連携事業 (工場などへの省エネ設備導入支援事業)	本事業は、大阪市とケソン市間連携に基づき、産業分野に係るアクションプランリストの策定支援、当該計画と連動した形で、工場などにおける省エネ事業の実現可能性調査を行う。
2.	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	大阪市 エスアールジータカミヤ株式会社 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 東京センチュリー株式会社	省エネ 再エネ 交通インフラ	フィリピン	ケソン市	大阪市・ケソン市都市間連携事業 (廃棄物処分場などへの太陽光発電導入、車両の低炭素化支援事業)	本事業は、大阪市とケソン市間連携に基づき、交通分野に係るアクションプランリストの策定支援、GHGインベントリ作成支援、また当該計画と連動した形で、ごみ収集業者のトラックの更新・効率化の実現可能性調査を行う。加えて、大規模廃棄物処分場において太陽光発電導入の実現可能性調査を行う。
3.	横浜港埠頭株式会社	横浜市 株式会社グリーン・パシフィック 一般社団法人海外環境協力センター	交通インフラ	タイ	レムチャバン港およびバンコク港	平成30年度タイ国におけるJCMを活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査事業	タイ港湾庁が管理運営するレムチャバン港に、横浜港において実績を有する優れた低炭素化技術・製品等を導入するための調査を実施し、公共性の高い物流拠点であるタイ国港湾全体の低炭素化・スマート化の推進を支援する。中長期的にはタイ国港湾をASEAN域内の低炭素スマート物流拠点として発展させることを目指す。
4.	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	北九州市アジア低炭素化センター 新日鉄住金エンジニアリング株式会社	廃棄物処理、省エネ、再エネ	フィリピン	ダバオ市	ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等による低炭素社会推進事業	北九州市とダバオ市間で新たに締結した『環境姉妹都市』の枠組みの下で、自治体レベルでの気候変動行動計画(LCCAP)の作成と、廃棄物発電事業やその他のダバオ市内における低炭素化事業の実施可能性及びJCM設備補助事業の適用可能性について調査を行い、ダバオ市の低炭素社会づくりの推進を支援する。
5.	株式会社 日建設計シビル	北九州市(アジア低炭素化センター)	省エネ、再エネ、廃棄物処理、交通インフラ	カンボジア	プノンペン都	プノンペン都気候変動戦略行動計画に基づく交通・グリーン生産分野等における低炭素化推進事業(北九州市-プノンペン都連携事業)	カンボジア王国プノンペン都と北九州市の姉妹都市の関係のもと、2017年に策定したプノンペン都気候変動適応行動計画に基づきパイロットプロジェクトの具体化の観点からJCMの適用が期待できる分野として〈交通〉、〈環境保全〉、〈グリーン生産〉分野を取り上げ、EV Tuk-tukと再生可能エネルギーを活用した充電システム、食品工場等における省エネ型の排水処理システム、穀殻を用いたバイオマス発電システム等の導入を検討し、大幅な温室効果ガス排出量の削減を目指す。
6.	日本工営株式会社	川崎市 PT. Azbil Berca Indonesia	省エネ	インドネシア	ジャカルタ特別州	ジャカルタ特別州におけるJCM都市間連携を活用したグリーンイノベーション推進事業(グリーンビルディング)	ジャカルタ中心部のビル(World Trade Center など)10社を対象に、ビル省エネに多数の実績を持つPT. Azbil Berca Indonesia(アズビル株式会社のインドネシア現地法人)の協力を得て、複数の高層ビルに対して空調省エネ技術を導入することを検討する。また、川崎市の先進的な環境調和型のまちづくり(川崎エコタウン)の知見を共有し、ジャカルタ特別州の重要課題の1つである「グリーンビルディング促進」を目指す。
7.	日本工営株式会社	川崎市 MDI アジアゲートウェイ株式会社	省エネ	インドネシア	ジャカルタ特別州	ジャカルタ特別州におけるJCM都市間連携を活用したグリーンイノベーション推進事業(工場省エネルギー)	本事業では、川崎市・ジャカルタ特別州によるJCM都市間連携の下、ジャカルタ地域に位置する各種工場に対して既存施設の空調や熱利用・排熱回収の現状を把握、改善の余地を検討することで、JCM設備補助事業の適用を念頭においた、既存施設の高効率化または省エネルギー対策の実現を目指す。
8.	日本工営株式会社	富山市 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 富山ホクリョー株式会社 アジアゲートウェイ株式会社	省エネ	インドネシア	スマラン市	スマラン市産業セクターへの省エネ機器導入による低炭素化事業	スマラン市は2030年低炭素化社会シナリオを策定している。中でもCO2削減目標の大きい産業セクターについて、富山市とスマラン市の都市連携の下、富山市内企業技術を活用し、高効率ボイラ導入、天然ガス燃料転換、高効率冷凍機導入などによる工業団地の省エネの事業を促進し、都市産業セクター低炭素化のモデルとする。
9.	日本工営株式会社	川崎市 日立造船株式会社 アジアゲートウェイ株式会社	廃棄物処理	ミャンマー	ヤンゴン市	川崎市・ヤンゴン市の都市間連携によるJCM案件形成支援事業(青果市場におけるエネルギーの利活用及び省エネルギーの検討)	Dagon Groupが新設したDanyingone青果市場から発生する有機廃棄物を先進的技術であるWTMシステムによりメタン発酵させ、バイオガスを利用する。オープンダンピングによるCH4の排出を抑え、バイオガスで発電を行い市場内に電力供給することによりCO2の排出を削減することを検討する。
10.	日本工営株式会社	横浜市(Y-PORTセンター) 株式会社ファインテック 株式会社マクニカ	ESCO / 再エネ	インドネシア	パタム市	横浜市・パタム市の都市間連携による低炭素都市形成支援事業(グリーンビルディング制度推進および工業団地における再生可能エネルギー活用の最適化)	本事業は、パタム市最大の工業団地において、既存火力発電と新規に設置する太陽光発電(1MW)から発生するエネルギーをモニターし、スマートシステムによって再生エネルギーの活用を最適化すること、団地内の複数工場間のエネルギー需要予測を行い、デマンドレスポンスによるピークシフトなどエネルギー利用を最大化するものである。さらに、横浜市の建築評価(CASBEE横浜)の実績と経験を活かし、パタム市におけるグリーンビルディング制度の導入を都市連携事業の一環として支援するものである。

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
11.	日本工営株式会社	大阪市 日立製作所 東京センチュリー	省エネ	ベトナム	ホーチミン市	大阪・ホーチミンによる都市間連携を活用した水道施設での省エネルギー化の検討	大阪市・ホーチミン市のJCM都市間連携の下、同市浄水施設への販売実績を持ち、良好な関係を既に構築している日立製作所をサプライヤーとして浄水場のポンプ運転の効率改善に資するインバータ機(ポンプ対象)の導入検討を行うと共に、水道施設における各種JCM導入可能性の検討を行う。
12.	日本工営株式会社	富山市、 富山ホクリョー、水機工業、北酸、 アジアゲートウェイ株式会社、 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	省エネ	インドネシア	バリ市	富山市・バリ州による都市間連携を活用した観光未来都市支援事業	富山市の持つ環境未来都市の知見・実績を、観光都市であるバリ州に対し共有することで環境にも配慮した観光都市を目指すと共に、富山市内企業を中心とした本邦企業の参加を以て、同州における様々なエネルギー需要に対し協力支援する。 具体的には、①ホテル等観光施設に対する省エネルギー対策、②バリ郊外施設への追加電力の提供を行う小水力発電、そして③市街地の公共交通機関の低炭素化を目指す燃料転換事業の検討を行う。
13.	株式会社三菱総合研究所	株式会社フジタ 福島市 福島商工会議所	省エネ、再エネ	ミャンマー	エーヤワディ管区 ザガイン管区	エーヤワディ管区での低炭素型工業団地の形成可能性及び推進方策検討調査	エーヤワディ管区及びびとザガイン管区との低炭素化推進パートナーシップでの都市間連携の下に、低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な地方都市の実現のため、低炭素型の新規工業団地の具体化に向け、もみ殻等のバイオマスを活用した発電・熱利用等による省エネ・再エネ技術の事業化の可能性を検討するとともに、工業団地の低炭素化に向けた能力開発、事業の円滑な実施に資するマスタープラン策定等取り組みを支援する。
14.	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市 アジア低炭素化センター	省エネ、再エネ、交通インフラ	タイ	チェンマイ県	新設団地におけるエコ・インダストリアルタウン推進を通じた低炭素化促進事業／北九州市ーチェンマイ県・IEAT・DIW連携事業	新規に開発を進める工業団地を対象に、エコ・インダストリアルタウンの実現を通じて、環境配慮型交通システム、新設団地に導入し易い共通仕様の高効率省エネ機器の普及や共同利用型の高効率ボイラーの導入などを図り、JCMクレジット獲得につながる案件の形成等を目指した調査活動(活動1)を実施する。また、これまでの活動で形成してきた事業機会の具体化に向けて、施設系バイオマスを中心とした、JCMクレジット獲得につながる案件の形成等を目指した調査活動(活動2)を実施する。
15.	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市 アジア低炭素化センター	省エネ、再エネ、廃棄物処理	ベトナム	ハイフォン市	ハイフォン市・低炭素化促進事業(ベトナム版エコタウンの実現等を通じた低炭素化事業実現可能性調査)／北九州市ーハイフォン市連携事業	ハイフォン市の目指すグリーン成長と低炭素社会の実現に向けて、ベトナム版エコタウンの実現等を通じた低炭素型事業の形成等を目指した調査活動(活動1)及びこれまでの北九州市とハイフォン市のグリーン成長実現に向けた活動のフォローアップを通じた低炭素型プロジェクトの創出を目指した調査活動(活動2)を実施する。
16.	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市 アジア低炭素化センター	省エネ、再エネ、廃棄物処理	ミャンマー	マンダレー市	マンダレー地域を対象とした廃棄物・エネルギー分野の低炭素化推進事業(北九州市ーマンダレー市都市間連携)	北九州市とマンダレー市の協力関係の下、ニーズの高い2つの分野についてJCM事業化実現に向けた調査を実施する。1)エネルギーコスト削減と分散型電源の導入による電力供給の安定化を実現する事業の調査、2)廃棄物処理施設整備のための環境整備ならびに、バイオガス回収・利用施設の導入可能性調査